

アジア資本主義における制度的多様性と企業の異質性

原田裕治（福山市立大学）・遠山弘徳（静岡大学）

目次

- 1 イントロダクション
- 2 制度的構図にかんするアジア経済の類型
 - 2-1 分析手法とデータ
 - 2-2 分析1：アジアおよび先進諸国の多様性
 - 2-3 分析2：アジア域内の多様性
 - 2-4 多様性の存続
 - 2-5 アジア経済の5類型
- 3 アジア資本主義の多様性と企業類型
 - 3-1 企業の類型と制度的多様性
 - 3-2 イノベーションとアジア企業の異質性・制度的多様性
- 4 結論

1. イントロダクション

近年東アジア¹における経済統合にかんする議論が盛んになっている。しかしながら、その先行的実験とも言えるEUの危機を例に挙げるまでもなく、地域経済統合を制度化することは、決して容易なことではない。それは一方で、この東アジア各国が複雑な歴史的過程を辿ってきたからであり、他方で産業の生き残りをかけて各国がせめぎ合う関係にあるためである。こうした事情とは対照的に、日本、中国、韓国といった国々において展開される国際分業は事実上の経済統合と言えるかもしれない、それは海外直接投資の増大や他のアジア諸経済との国際的な生産連鎖とともに急速に展開している。このような状況において、経済統合に向けた動きがどれほどの現実性をもつかを議論するには、アジア諸経済がそれぞれどのような形をもつものであるか、相互の違いや依存性あるいは補完性について検討がなされる必要があるだろう。

アジア経済にかんする分析は、これまでに膨大な蓄積がある（ex. World Bank 1993）。その多くは、アジアの特殊性を強調するものであるか、あるいは、各国経済を歴史的に記述したものを重ね合わせることに専心する（see Chowdhury and Islam 2007）。一方、より理論的な研究としてアジア経済の多様性と相互の分業を説明づける古典的な研究として、いわゆる経済発展の雁行形態論がある。これは、各国経済の発展度合いとそれにもなう比較優位の変化によって生じる国際分業の変化として理解することができる。しかし、先述した海外直接投資の増大と生産連鎖の展開を考慮す

¹ World Bank(1993)によれば、「東アジア」には日本、中国、韓国といった北東アジア諸国ばかりでなく、ASEAN加盟国といった東南アジア諸国も含まれる。簡単のため、以下ではこの意味での東アジアを「アジア」と称する。

ると、こうした単純な思考様式は修正を余儀なくされる。さらに、各国経済の発展過程が社会的制度によって左右されることも指摘しておかなければならない²。

アジア社会の多様性を説明づけるために制度の意義を強調する研究は他にも存在する。例えば、エスピン＝アンデルセンによって提唱された福祉国家の比較分析を東アジアに適用した Holliday(2000)やHolliday and Wilding(2001)などが挙げられる。

しかし経済システムの多様性は、社会保障といった単一領域の制度のみによって説明されるものではない。それは、さまざまな領域の制度の束として構成され、さらにそれら制度が相互に依存し、場合によって補完的であったり階層的であったりする。このように経済システムを相互に補完しあう諸制度の束と捉えて、資本主義経済の多様性を先駆的に検討したのが、ホール＝ソスキスによる資本主義の多様性 (VoC) 論である(Hall and Soskice 2001)。ホール＝ソスキスは企業を視点の中心に据え、それが対外的・対内的に関係を結ぶ際に発生するコーディネーション問題をどのように解決するかという観点から、先進諸国経済を「自由な市場経済」(LMEs)と「コーディネートされた市場経済」(CMEs)の2つに分類した。このようなアプローチは、その後の多くの研究に影響をあたえた。アジアに限ってみても、Kitschelt *et al.* (1999)はCMEs概念を拡張し、日本と韓国を集団調整型CMEsとして提示している。また*Asia Pacific Journal of Management*の第26巻第3号では、アジア資本主義の多様性にかかわる特集号が企画され、所収の論文の多くはホール＝ソスキスのVoC論を参照しつつ議論を展開している。

ただし、上記の諸研究は基本的に記述的な分析にもとづいている。それに対して、制度にかんする各種データを統計的手法によって処理することで、経済システムの多様性を実証する研究も展開されている。例えば、Hall and Gingerich (2004)は、先進資本主義国にかんする各種データを利用した統計分析により、ホール＝ソスキスが示したのと同種の2類型を析出している。また、Amable(2003)は異なる多変量解析の手法を用いて先進資本主義経済の5類型を描き出してみせた³。しかし同種の分析は、ことアジアにかんしては十分な蓄積がなされているとは言い難い。それでもAmable(2003)は、日本と韓国がアジア型として析出する。分析が先進諸国を対象としていることを割り引いても、日本と韓国がアジアを代表するとみなすのは少々乱暴であるし、考察対象が拡大した場合、日本と韓国が同じグループに括られるかは保証の限りではない。これに対して、Bertheliet *et al.* (2003)は発展途上国を含めた51カ国の比較分析を展開している。アジア経済に関わる類型のみを取り出してみると、中国、インドネシア、タイが含まれるグループ、マレーシア、フィリピンが含まれるグループ、香港、シンガポールの2カ国から構成されるグループ、日本、韓国、台湾の3カ国で構成されるグループが確認できる。この研究は野心的なものであり、興味深い結果を示しているが、考察対象が広すぎるせいか、各グループにさまざまな国が混じりすぎて、直観的に理解可能

² 青木昌彦は、制度や社会規範の影響を考慮に入れた経済発展の新たな雁行パターンの議論を提唱している。<http://www.vcasi.org/sites/default/files/geese-basic-J.pdf>

³ 析出される類型の数は、用いられる手法に依存しているように思われる。両者が用いた分析手法の比較については、遠山(2010)第2章を参照。

な解釈が困難な結果も含まれている。本稿では、これらの先行研究を参照しつつ、統計的手法を用いた多様性分析を東アジア経済に焦点をあてて展開する。このことは、本稿の分析が従来のアジア経済の比較分析とは異なることを示すことになるだろう。

こうした制度的構図の多様性に加えて、現代においては企業の多様性が重要性を増してきていることにも注意を要する。グローバル化するこの時代、企業は以前に増して、きわめて激しい競争にさらされる傾向にある。企業はそうした競争においていかに生き残る道を見つけるかに苦心している。そのため、戦略やパフォーマンスにかんする企業間の差異は不可避免的に大きくなると考えられる。しかしながら、そうした異質性は、特定経済の制度的構図に制約されるかもしれないのである。理論的に言えば、ホール＝ソスキスによるVoC論では、企業の多様性・異質性といった観点は見過ごされてきたように思われる。先述のように、かれらの議論は企業行動を中心に据えたものであるが、資本主義の制度的な類型と当該経済に属する企業行動の関係は理念的なものであり、特定のタイプの経済に多様な戦略をもった企業が並存している状態を説明づける論理構造にはなっていない。しかし現実の経済においては、多様な行動パターンをもつ企業が存在することは容易に見て取れる。そのようなミクロレベルでの多様性や異質性にもかかわらず、どうしてマクロ（もしくはメゾ）レベルにおいて共通性（パターン）が見られるのか、そしてそのようなパターンが資本主義の類型によっていかに多様であるかは、きわめて興味深いテーマである。本稿では、アジアにおける企業戦略のデータを検討することでこの問題にアプローチする。これは本稿の第2の特徴を構成することになるだろう。

以下ではまず第2節で、マクロレベルの制度データに多変量解析の手法を適用して、アジア経済の制度的多様性を検討する。続く第3節では、第2節での結果を参照しつつ、ミクロレベルの企業データを用いて、アジア諸経済の企業が製品市場戦略や資金調達行動、さらにはイノベーション能力にかんして多様性をもつことを示した上で、アジア経済の制度的多様性が企業の異質性と関連があることを示す。こうした企業レベルのデータにもとづく分析は、主にマクロレベルの制度データにもとづくアジア経済の多様性分析に貢献すると考えられる。

本稿で採用されるアプローチは主に統計的なものであるが、われわれは記述的な分析を否定するわけではない。後述するように、分析に利用する数量化された制度データは十分な領域と期間において存在するわけではない。アジア経済といった発展途上国にかんするデータについてはとりわけそうである。そのため、統計分析だけで本稿が目的とするような多様性を立証することは困難かもしれない。したがって、記述的・歴史的分析の結果を組み入れることで、議論を展開することになる。

2. 制度的構図にかんするアジア経済の類型

以下では、諸経済の多様性を規定する諸要因は何か、そしてそれら経済はいくつのグループに類型化されるかについて検討するが、まず先進諸国と比較した場合のアジア諸経済の位置について検討する。次に、アジア諸経済のみを対象とした分析を行う。両者の結果を考慮して、より現実性の

高い結果を導出することを目指す。なぜなら、以下の分析は特定の集団における相対的な位置を考察するためのものであり、比較対象が変わることで結果にズレが生じる可能性がある。このことを勘案して結果の解釈を行う必要があるからである。

2-1. 分析手法とデータ

分析手法

アジア経済を含めて諸経済の制度的構図にかんする多様性を分析するにあたって、2つの分析ツール、すなわち複合因子分析(Multiple Factor Analysis; MFA)、クラスター分析を用いた。MFAは日本ではさほど知られていないが、主成分分析を拡張した分析手法である(Escofier and Pages, 1998; Abdi and Valentin, 2007)。MFAでは、変数をグループ化し、グループ化された変数のセットによって記述される分析対象の散らばり(多様性)を分析することができる。ここでは分析対象が各国経済、諸変数が諸制度または経済パフォーマンスにそれぞれ対応する。変数は制度領域に応じてグループ化される。分析は最初にMFAを行い、その結果にもとづいてクラスター分析を行って、諸経済を類型化した。

データ

東アジアに位置する10の経済、ならびに20の先進資本主義諸国が考察の対象となる⁴。

各国の制度的構図を同定すべく6つの制度領域を想定して、合計52の変数を選び出した。想定した制度領域は以下のとおりである。金融市場(FM)、労働市場(LM)、製品市場(PM)、国際取引(International)、教育(Edu)、社会保障(SS)。これに加えて、経済発展の指標(EcoDev)として1人あたりGDPを組み入れた。変数の詳細についてはHarada and Tohyama(2011)を参照されたい。データは、世界銀行、IMF、UNESCO、OECD、アジア開発銀行、The Fraser Instituteといった諸機関が作成する指標を利用している。データは基本的に2004年から2007年の期間のものを集め、複数のデータが得られた場合には単純平均をとって、横断面データとして分析にかけた。直近のデータが利用可能な期間のなかで、各国経済の状態が比較的安定していたことが、当該期間が選ばれた理由である。

2-2. 分析1：アジアおよび先進諸国の多様性

(1)MFA 検討対象のばらつきの45.07%が、この分析から帰結する第1および第2因子によって説明可能である(図1参照)⁵。図1の横軸で示される第1因子は、対象国のばらつきのうち27.73%を説

⁴ 対象国は、次のとおりである。アジア経済：中国(CHN)、香港(HKG)、インドネシア(IND)、日本(JPN)、韓国(KOR)、マレーシア(MYS)、フィリピン(PHL)、シンガポール(SGP)、タイ(THA)、台湾(TWN)、

先進国：オーストラリア(AUS)、オーストリア(AUT)、ベルギー(BEL)、カナダ(CAN)、デンマーク(DNK)、フィンランド(FIN)、フランス(FRA)、イギリス(GBR)、ドイツ(GER)、ギリシャ(GRC)、アイルランド(IRL)、イタリア(ITA)、オランダ(NLD)、ニュージーランド(NZL)、ノルウェー(NOR)、ポルトガル(PRT)、スペイン(SPN)、スウェーデン(SWE)、スイス(SWZ)、アメリカ(USA)。

明する。それは正方向について、経済発展の度合いと、競争的な製品市場、高水準の社会保障、そして規制の少ない対外取引によって規定されている。ここで、経済発展の度合いを示す1人あたりGDPと上述した諸変数の相関をとると、高い順相関が観察される⁶。また同因子の負の方向へは、製品市場への参入の難しさや労働市場での解雇の困難さが影響をあたえている。以上から、各種市場の自由化度が規定すると解釈可能である。

第2因子（縦軸）はばらつきの17.84%を規定する。これを決定する要因は、正方向へは教育への公的支出の大きさ、国際取引への依存性の高さであり、負方向へは雇用の硬直性と社会保障の所得代替率の高さである。雑駁に言えば、第2因子は貿易依存度と国内的な社会保護との対照性として理解できよう。

図1 挿入

つづいてMFA分析の特性をいかして、各制度領域が第1および第2因子に与える影響を確認しておこう。変数のグループとして表現される各種制度領域は、図2で表される第1-第2因子平面上に散らばっており、ここから各制度領域が2つの因子に対して異なる影響をあたえていることがわかる。例えば、経済発展の度合い(EcoDev)は主に第1因子を規定し、第2因子にはほとんど影響をあたえていない。製品市場(PM)も同様に第2因子よりも第1因子に対して、より大きな影響をあたえている。これに対して労働市場(LM)にかかわる諸制度は、第1因子よりも第2因子に影響をあたえていることが読み取れる。

図2 挿入

(2)クラスタ分析 上記MFAの結果にもとづいてクラスタ分析⁷を施すと次のような7つの類型を析出することができる(図1参照)。

(クラスタ1) インドネシア、フィリピン：このクラスタは、低い1人あたりGDP、規制された製品・労働市場、低水準の社会保障、強力な国際資本規制によって特徴づけられる。

(クラスタ2) タイ、中国、マレーシア：このクラスタは、比較的低い1人あたりGDP、規制された製品・労働市場、低水準の社会保障、強力な国際資本規制、比較的高い教育への公的支出、比較的高い貿易依存、雇用・労働時間の低い硬直性といった特徴を共有する。ただし、教育への公

⁵ 第1, 2因子の固有値はそれぞれ4.396, 2.880である。固有値が1を超える因子はもう1つあるが、説明力が分散の7%ほどしかなく、ここでは割愛した。

⁶ いずれの相関係数も絶対値が0.6以上である。

⁷ Ward法による階層的クラスタ分析を行った。クラスタ数の決定にあたっては、階層ごとに集計指数(Aggregation index)の値を計算し、階層間でその値に比較的大きな差が見られること(Lebart *et al.*, 2002, 180), 現実的な解釈が可能であることを条件としている。この基準は以下の分析でも同様である。

的支出、貿易依存度といったいくつかの変数について、中国は他の2国と異なる値をとっており、グループのなかで異質な存在となっている。

(クラスター3) シンガポール、香港：このクラスターは高水準の1人あたりGDP、規制の低い製品・労働市場、低水準の国際資本規制、高い教育への公的支出、非常に高い貿易依存度、きわめて柔軟な雇用・労働時間、所得代替とならない年金が特徴として挙げられる。

(クラスター4) 韓国、台湾、日本：高い1人あたりGDPや、製品市場への参入障壁、教育への公的支出については共通の特徴が見出せるが、それ以外の点では、3つ国ともそれぞれ特徴もち、類似の特徴でクラスター内の強固なつながりが見られるわけではない。その意味では凝集力が低いグループとみなせる。

(クラスター5) アイルランド、アメリカ、イギリス、オーストラリア、カナダ、ニュージーランド：高い1人あたりGDP、ある程度充実した社会保障、低い製品市場規制、低い国際資本規制、比較的高い公的教育的支出、雇用の低い硬直性、低い年金の所得代替率といった特徴を有する。このクラスターは、Hall and Soskice (2001)の自由な市場経済(LMEs)に倣って、「自由な先進資本主義」*Advanced liberal capitalism*と呼ぶことができるだろう。

(クラスター6) オーストリア、オランダ、スイス、スウェーデン、デンマーク、ドイツ、ノルウェー、フィンランド、ベルギー：このクラスターは、高い1人あたりGDP、一定の国際資本規制、一定の参入障壁、高い貿易依存度、比較的高い雇用硬直性や所得代替率といった特徴を共有する。このクラスターは、戦略に多少の違いはあるものの「福祉資本主義」*Welfare capitalism*と名付けることができるだろう。

(クラスター7) イタリア、ギリシャ、スペイン、フランス、ポルトガル：このクラスターは、一定の製品市場規制、充実した社会保障、一定水準の国際資本規制、高くない貿易依存度、高い雇用硬直性、高い所得代替率によって特徴づけられる。こうした特徴を総合すると「ヨーロッパ混合型資本主義」*European mixed capitalism*という名前をあたえることができよう。興味深いのは、このクラスターがホール=ソスキスの結果に対応することである。それは、例外的なクラスターで「地中海型」と呼ばれる。

2-3. 分析2：アジア域内の多様性

つづいてアジア諸経済のみを対象とした分析についてまとめよう。

(1) MFA この分析によって析出される因子のうち、最初の2つによってアジア域内の多様性の54.56%が説明できる⁸ (図3参照)。両因子に影響をあたえる代表的な変数を取り出すと以下のようになる。

⁸ 第1, 2因子の固有値はそれぞれ4.817, 2.508である。固有値が1を超える因子は他に3つあるが、いずれの説明力も分散の10%以下しかなく、ここでは割愛した。

第1因子（分散全体の35.88%を説明）を強く規定するのは、経済発展の度合い以外に製品市場、労働市場、対外取引における規制の低さである。ここで、1人あたりGDPとそれ以外の変数は正の相関をもつ⁹⁾。すなわち、ここでも第1因子は各種市場の自由化度が規定すると解釈可能である。

第2因子（分散全体の18.66%を説明）は、主に社会保障と教育の水準によって規定されている。正の方向へは、社会保障への公的支出と成人識字率が、負の方向へは銀行の収益性と教育への公的支出が影響をあたえている。

図3 挿入

つづいて制度領域の効果を見てみよう（図4参照）。経済発展の度合い、製品市場ならびに労働市場はいずれも第1因子を強く規定し、第2因子にはあまり影響力がない点で共通している。これはすでに見たように、経済発展と製品・労働市場の規制水準に強い正の相関が観察されることから説明可能である。またすでに説明したように、社会保障(SS)、教育(Edu)の各領域は、主に第2因子に影響をあたえていることが確認できる。

ここから、経済が発展するにつれて市場の自由化がすすむが、社会保障や教育といった制度領域では、各国の独自性が維持されうるといえることが言えそうである。これに対して、金融市場(FM)の影響は少し複雑である。金融市場は第1因子、第2因子の双方に強い影響をあたえている。通常、金融市場は経済自由化の象徴と捉えられていることを考慮すると、製品市場や労働市場とともに第1因子に強く影響をあたえることが予想される。実際、株式市場等の直接金融にかかわる変数は第1因子の規定要因として挙がっているが、他方で間接金融や公的金融に関わる諸変数が第2因子に影響をあたえていることが確認できる。

以上から、アジア経済の多様性は市場の自由化度のみならず、社会保障や教育、銀行システム・公的金融の様態からも影響を受けているといえる。

図4 挿入

(2)クラスター分析 上記MFAの結果にもとづいてクラスター分析を施すと、次のような5つの類型を析出することができる（図3参照）。すなわちインドネシア・フィリピン（クラスター1'）、マレーシア・タイ・台湾（クラスター2'）、香港・シンガポール（クラスター3'）、日本・韓国（クラスター4'）、中国（クラスター5'）である。

ほとんどのクラスターは、前項で得られたものに類似している。違いは、クラスター2'から中国が独立し、新たに台湾が同クラスターに加わっている点である。ただし、台湾は当該クラスターに十分組み込まれているとは言えず、クラスター4'を構成する日本、韓国との類似性も有する。クラスター4'については、依然として日本と韓国の異質性が目立ち、統合度の低いグループと言える。

クラスター5'の中国は、クラスター2'との類似性を示しつつも、単独で新たなグループを形成している。

2-4. 多様性の存続

これまでは、2000年代中葉における制度的構図という観点から、アジア経済を中心とした各国経済の多様性をめぐって議論を行ってきた。この節では、各国経済の多様性がどのように変化しているかについて、検討を加えておきたい。具体的には、1990年代中葉の各国の制度的構図にかんするデータを追加してMFAを行った。これにより、各経済の制度的構図が90年代から2000年代にかけてどのように変化したかを示すことができる。ただし、以下の点に注意しなければならない。具体的なデータは1995年およびその前後の時期について収集した。残念ながら、世界銀行の*Doing Business*をはじめとする、制度指標を数値化する試みを展開しているデータベースが利用可能となるのは、2000年代以降についてである。したがって、1990年代のデータはきわめて限られたものとなっており⁹、ここでの分析は暫定的なものにならざるを得ない。

分析結果は下の図5に示される。図5の2つの軸を構成する諸変数は、図1のそれと類似している。図から指摘できることを列記しよう。まず、先の分析で示された多様性は、90年代も類似する形で存在しており、少なくともこの10年ほどで諸経済が収斂しつつあるとは言えない。関連して、個々の経済の動きについて指摘しておく。1) インドネシア、フィリピンは他国と異なる特異な動きをみせている。2) 予想に反して、中国の相対的な位置はさほど急激には変化していない。これは中国の制度的構図が比較的硬直的であることを示しているかもしれない。3) 対照的に、日本と韓国は右へ移動しており、このことはこの10年ほどで両国経済において自由化が大きく進展したことを意味していると考えられる。同じグループに属する台湾はこれら2つの国とは異なる動きをしていることも興味深い。欧米諸国に視点を移すと、4) 福祉資本主義（クラスター6）もヨーロッパ混合型資本主義（クラスター7）もLMEs（クラスター5）に接近しているとは言えない。福祉資本主義の一部諸国にはそのような動きが散見されるが、ヨーロッパ混合型資本主義の国々は、どちらかといえば逆の方向（図中下方向）に向かって移動したように見える。

図5 挿入

2-5. アジア経済の5類型

以上で行った3つの分析結果に加えて、各経済の社会経済的状况ならびに過去の研究成果を考慮した上でまとめてみると、アジア経済について以下の5つの類型を同定することができる。

⁹ それでもThe Fraser Instituteが提供する*Economic Freedom of the World*のデータベースは、変数の具体的な中身には変更があるものの、最低賃金や集権的交渉といった特定の機能を示す指標の経年変化を追跡できるように工夫されている。

(グループ1) インドネシア, フィリピン: すでに見たように, 低水準の経済発展, 規制された製品・労働市場, 低水準の社会保障, 強力な国際資本規制という特徴をもつ。その背景となる両国の経済状況をみると, インドネシアは1997年のアジア金融危機の際に, フィリピンは1980年代前半の対外債務危機の際にIMFの介入を受け, 構造調整政策による厳格な規制・監督下に置かれた。いずれも海外資本の逃避による経済の混乱が生じていたが, その原因が政治経済の内生的な危機にあったことが確認できる。経済危機および構造調整を受けて, 両国は自由化の進展においてタイやマレーシアに遅れをとる一方で, 直接投資の導入が進んでいない。図5においても同両国とは反対の方向へ移動していることからその違いを確認できよう。このグループは, 「半島半農型資本主義」*Insular Semi-agrarian Capitalism*と命名できよう。

(グループ2) タイ, マレーシア: このグループは, 各種市場の自由化度においてグループ1と類似の特徴をもつ。さらにこの分析で用いたデータからは, 比較的高い教育への公的支出, 比較的高い貿易依存度, 比較的柔軟な雇用・労働時間が共通の特徴として観察される。グループ1の諸国に比べれば, 深刻な経済危機は経験せず, 比較的堅調に経済の自由化が進められると同時に工業化も進展し, グローバルな交易網に組み入れられている¹⁰。これらのことより, このグループを「貿易主導型工業化資本主義」*Trade-led Industrializing Capitalism*と呼ぶことができる。

(グループ3) シンガポール, 香港: 経済発展の高い水準, 製品・労働市場においても, 国際資本にかんしても規制は低く, 高い教育への公的支出, 非常に高い貿易依存度の一方で, 低水準の社会保護, 高い銀行収益率といった特徴が見られる。両国は, 「都市型資本主義」*City Capitalism*としての典型的な特徴的を有している。このグループは, Bertheliet al. (2003)の分析結果とも整合的である。

(グループ4) 韓国, 台湾, 日本: 高い経済発展の水準, 製品市場への参入障壁が, 共通の特徴として観察されるが, それ以外の変数については, 3つ国ともそれぞれ独自の特徴を有し, 共通の特徴をもって強固なグループを形成しているわけではない。事実アジア域内の分析では, 台湾は別のグループに分類されてしまい, 日本と韓国もクラスターとしての統合の度合いは低いことが確認できる。整合性の低さは時系列においても確認できる(図5)。それでも1つのグループに分類されるのは, 一方で技術的に言えば, 他のグループと相対的に離れているからであり, 他方では, 例えば電子製品産業において, 多くのイノベーションにもとづく輸出志向型の工業化が歴史的に成功したからである。このグループは, 「イノベーション主導型資本主義」*Innovation-led Capitalism*と呼ぶことができる。また, このグループもBertheliet al. (2003)の分析結果と整合的であることも付け加えておかねばならないだろう。

(グループ5) 中国: 分析1ではグループ2と同じクラスターに分類されていることからわかるように, このグループと多くの特徴を共有する。しかし, 分析2では独立したクラスターを構成す

¹⁰ ILOのデータによると, 2004-07年の期間において, マレーシアおよびタイにおける工業雇用のシェアは, それぞれ29.65%, 20.5%である。これは, 同期間のインドネシアとフィリピンの値を上回っている。

る。実際いくつかの変数、例えば投資家保護におけるディレクターの責任や民間銀行の銀行システムにおけるシェアなどにおいて独自性を有している。このことは「資本主義の選択的採用」(Chowdhury and Islam, 2007, 15)という言葉に示されるように、中国の政治経済体制が特殊であることから想起可能である。しかし逆に言えば、体制の特殊性にもかかわらず、他の資本主義国と類似の特徴を示すほど、制度的構図は資本主義化しているとも言える。また以下で示すように、企業レベルのデータからは、中国が国家の役割について独特な特徴をもつことが見て取れる。これらのことから、中国を「大陸混合型資本主義」*Continental Mixed Capitalism*と呼ぶことができよう。

ここまでの分析をまとめると、アジア経済の多様性を規定する主な要因は2つある。各種市場の自由化度アジア経済と貿易依存度と国内的な社会保護との対照性である。これらの因子にもとづけば、アジア経済は5つのグループに類型化できる。それらは、欧米先進諸国のグループとは明確に区別されるものであり、かつ類型の一部は先行研究の結果とも整合的である。

3. アジア資本主義の多様性と企業類型

上述のように、資本主義の制度的多様性分析にもとづくと、アジア経済の多様性を規定する主な制度要因は2つである。すなわち、各種市場の自由化度、貿易依存度と国内的な社会保護の対照性である。本節においては、最初に、こうしたアジア経済の多様性を企業レベルデータにおいて考察し、各経済の企業分布が東アジア資本主義の多様性に照応することを確認する。次いで、企業成長—イノベーション—と企業戦略・制度的多様性の体系的関連を検討し、それぞれのアジア資本主義の多様性に対応して企業分布が進化することを示すことにしたい。これによって企業レベルにおいても、多様な資本主義がそれに固有の異なった戦略分布を維持したまま進化していくことを示すことにしたい。

3-1. 企業の類型と制度的多様性

本稿で利用されるマイクロデータは「世界銀行」によって実施されたEnterprise Surveyである。サンプル企業はすべて製造業に属しており、サンプル総数は7,549企業である¹¹。われわれは5つの資本主義タイプを東アジアの中に見出したが、制度的多様性にとくに強い影響を与える変数は市場の自由化の程度と貿易依存度であった。そこで最初に、貿易依存度、市場の自由度それぞれについて、マイクロ企業レベルにおいて制度的多様性が有意な相違を生み出すかを観察することにしたい。表1は4つの資本主義と輸出志向型企業のクロス表である。企業が輸出志向か否かを見るために、売上に占める輸出売上（直接・間接の輸出）の比率データを利用した。同比率が国内売上の比率以上である場合、輸出志向型とし、それ以外を国内市場志向型とした。見られるように、カイ二乗検

¹¹都市型資本主義経済についてはマイクロレベルのデータが得られなかったため、本節の分析からは除外されている。なお、データの詳細についてはHarada and Tohyama(2011)を参照されたい。

定の結果、5パーセント水準で有意であり、企業の輸出志向か否かに資本主義のタイプの相違があることが確認される。

表1 挿入

輸出志向型企業の比率は貿易主導型資本主義においてもっとも高い。だが、期待と異なり、これに続くのは半島半農型資本主義であり、イノベーション主導型資本主義を上回る。これは半島半農型資本主義もすでに東アジア生産ネットワークに組み込まれていることを示唆するかもしれない。他方、もっとも輸出志向型企業比率が低いのは、期待通り、大陸混合型資本主義である。

次に、市場の自由度と制度的多様性の関連を見ることにしたい。各種の自由度については企業レベルではデータが得られないため、ここでは雇用規制によって労働市場と製品市場の自由化度を代理させる。労働市場規制指標の作成にあたっては、企業の受け止める最適な雇用量と現在の雇用量の比率(%)を利用し、これにもとづき5段階の指標を作成した。最適雇用量に比べもっとも大きな雇用の削減量の場合、雇用規制が大きいことを意味し、もっとも小さな雇用削減量の場合、雇用規制が小さいことを意味する¹²。

表2 挿入

ここでも、企業レベルの市場の自由化度が資本主義の多様性によって説明されることが理解される(カイ二乗検定は5パーセント水準で有意)。もっとも自由化度が低いのは、期待通り、大陸の混合資本主義であった。これに対してもっとも自由化度が高いのは貿易主導型資本主義であり、これにイノベーション主導型、半島半農型資本主義が続く。輸出志向型の企業分布と同様に、半島半農型資本主義は、当初の期待と異なり、企業レベルのデータでは貿易主導型・イノベーション型と類似した分布を描いている。ここからも、半島半農型資本主義が、東アジア経済生産ネットワークに組み込まれていることが読み取られるかもしれない。

すでに企業の製品市場戦略——輸出志向か否か——に応じて企業の類型化を行ったが、ここにさらに企業の投資資金調達行動も組み入れることによってアジア企業を類型化することにしたい。具体的には、投資のための資金調達にあたってどの程度資本市場に依存したかどうかを分類基準とする。そのため企業の資本市場依存度は、新規投資・稼働資本の更新のための資金調達にあたって資本市場を利用したかどうかに関するデータにもとづいている¹³。

¹² この指標は企業のアンケートにもとづいており、企業側が望ましいとする雇用量との開差によって規制の強さをとらえている。したがって、法的な規制というよりも企業によって受け止められた実態的な制約である。

¹³ 以上の分類は金融危機がアジア経済に伝播した経路——すなわち、貿易経路と金融経路——に関する研究に対応している (cf. Claderon and Fuentes(2006), Esterly and Stiglitz(2000))。

こうして企業は輸出志向型か否か、また資金調達にあたって資本市場を利用するか否かに応じて4つのタイプに分類される(表3)。Yes-Yesタイプの企業は輸出志向型であり、同時に資金調達にあたって市場依存性である。これと対極的な企業はNo-Noタイプである。製品は国内市場向けであり、資金調達にあたって資本市場を利用していない。そこでNo-Noタイプを国内市場志向型、輸出志向型Yes-資本市場依存Noを輸出志向型企業、輸出志向型No-資本市場依存Yesを資本市場志向型、Yes-Yesタイプを市場志向型と呼ぶことにする。

表3 挿入

こうして類型化された東アジアの企業分布に対して資本主義の多様性は有意な相違を生み出すであろうか。表4は企業の類型と資本主義の多様性のクロス表である。カイ二乗検定は5パーセント水準で有意であり、企業分布の相違に、資本主義の制度的相違の有意性を見ることができる。こうした事実は、企業の輸出および資金調達行動が制度的枠組みによって影響されることを示すものである。

表4 挿入

表4から理解されるように、貿易主導型資本主義においては、輸出志向型企業が29.41パーセントを占めている。対照的に、全企業に占める国内市場志向型企業比率は相対的に低い(36.76パーセント)。こうした企業分布からは、外生的なショックに起因した輸出の落ち込みに直面したとき、同タイプの資本主義は比較的大きな変動を示す可能性が高いことが推測される。

半島半農型資本主義においては、すでに示したように、労働市場・製品市場の規制が相対的に高水準である。こうした制度的枠組みにおいては市場志向型化された企業よりも、国内市場志向型の企業が増加すると期待される。表4から理解されるように、輸出志向型企業比率は26.49パーセントであり、他方、国内市場志向型企業は53.54パーセントである。上述の輸出依存型企業分布と市場規制企業分布の観察からは半島半農型は貿易主導型およびイノベーション主導型と類似した企業分布を示したが、輸出依存と金融調達構造を総合した場合、あきらかに貿易主導型およびイノベーション主導型と異なる。こうした半島半農型資本主義の企業分布を考慮すれば、金融危機のような外生的なショックがただちに伝播し、経済全体に変動をもたらすとは期待されない。

大陸混合型資本主義は、制度的には、貿易主導型資本主義と類似した特徴を有していた。しかし、国内市場志向型の企業のシェアは、貿易主導型資本主義に比べ、はるかに大きい(36.76パーセント vs 60.51パーセント)。また、市場規制の強さを考えれば、公共セクターのみならず民間セクターに対する政府の役割の大きさが伺われる。したがって、貿易主導型資本主義と類似した制度的特徴を有するにもかかわらず、こうした企業分布を考慮すれば、大陸混合型資本主義が貿易主導型資本主義と異なった資本主義タイプを形成すると理解することが妥当であろう。

イノベーション主導型資本主義タイプについては、自由化が進んだ市場という制度的特徴にもかかわらず、輸出志向型企業比率は、貿易主導型資本主義と半島半農型資本主義よりも低い（12.61パーセント）。だが、韓国経済における労働市場の二重化の進展と中小企業のシェアを考慮すれば、こうした分布は韓国経済の二重化の結果と解釈することができるかもしれない。さらに、特徴的な点は4つの資本主義タイプの中でもっとも資本市場志向型企業の比率が大きいという点である。他の資本主義タイプに比べ、相対的に、資本市場が発達していることが理解される。このため金融経路をつうじて2007/8年のアメリカの金融危機が伝播しやすい企業分布を有していると言えるであろう（Harada and Tohyama (2011)）。

こうした記述統計的な分析は、東アジアの資本主義の多様性と異質な企業の分布が相互に影響を与え合うことを示唆するものであろう。前節までの検討において、われわれはマクロ的な観点から資本主義の制度的多様性が長期にわたり持続することを示した。これをマイクロ企業レベルにパラフレーズすれば、それぞれの資本主義に特有の企業分布が長期にわたり維持されたまま進化して行くということになろう。この点を確認するためには、どのような制度環境の下においてどのような企業タイプが進化していくのかを見る必要がある。そこで次に企業の成長——イノベーション——と企業戦略の異質性と資本主義の制度的多様性の関連を考察することにしたい。

3-2. イノベーションとアジア企業の異質性・制度的多様性

技術ベースの企業の成長はアジアの産業発展にとって重要な要因であり、また、国際競争力を維持するためにも企業はイノベーション能力を開発する必要がある。だが、イノベーションと技術的学習の普及は広範な制度的支援を必要とする。企業が活動するのは、国民的特徴やイノベーションを支援する特徴的な制度の中である。

本稿では、イノベーションの代理指標として、過去3年間の間に新製品ラインを開発したどうかに対する質問項目を利用する。これによれば、サンプル企業3,176企業のうち41パーセントにあたる1,309企業が過去3年間においてイノベーションを実施している。企業タイプはすでに示したとおり、企業の製品市場戦略と資金調達戦略にもとづいたものである。イノベーションを実行した企業は、市場志向型企業もしくは輸出志向型企業において顕著であり、国内市場志向型の企業においては、相対的に、イノベーションを実行した企業の比率は低い。

どのような制度環境の下においてどのような企業タイプが進化していくのであろうか。こうした問題にこたえるために、イノベーション活動と企業戦略の異質性が、制度的環境——すなわちアジア資本主義の多様性——とどのような関連にあるかを見ることにしたい。このため、イノベーションと企業戦略の関連に資本主義の多様性を加えたクロス表を描いた（表5）。ここから以下の点が観察される。

表5 挿入

半島半農型資本主義においては、イノベーションを実施した企業の中では、国内市場志向型企業がもっとも高いシェアを示している(51.05パーセント)。そしてこれに輸出志向型企業が続く(27.85パーセント)。貿易主導型資本主義のケースでは、イノベーションを実施した企業の中では、国内市場志向型企業がもっとも大きい比率(37.03パーセント)を示しているものの、輸出志向型企業の比率もほぼこれに匹敵し、高い水準にある(32.43パーセント)。

イノベーション主導型資本主義をみると、半島半農型および貿易主導型と同様に、この資本主義タイプにおいても、イノベーションを実施した企業比率は国内市場志向型企業がもっとも大きい比率(36.36パーセント)を示している。また、この資本主義タイプの顕著な特徴として指摘されるのは、資本市場志向型企業においてイノベーションの実施企業比率が高い点である(34.85パーセント)。さらに、資本主義の多様性ごとにイノベーション実施企業比率を比較した場合、イノベーション主導型資本主義においてもっとも高いシェアが観察される(この資本主義タイプにおいて全企業に占めるイノベーション実施企業比率は46.05パーセント)。

大陸混合型資本主義においては、すべて企業の中でイノベーションを実施した企業は、国内市場型においてもっとも高い(60.15パーセント)。この比率は、他の資本主義タイプと比較した場合、いちじるしく高いことが理解される。また、大陸混合型資本主義においてはイノベーション型企業のシェアはもっとも低い(この資本主義タイプにおいて全企業に占めるイノベーション実施企業比率は25.20パーセント)。

こうした簡単な記述統計的分析からつぎのような含意が引き出される。貿易主導型資本主義という制度環境のもとにおいては、企業が輸出志向戦略を有するとき、イノベーションが誘発される可能性が高い。また、イノベーション活動は、イノベーション主導型資本主義という制度環境のもとにおいては、企業が資本市場志向型であるとき、促進される可能性が高い。他方、制度環境が半島半農型資本主義、とりわけ大陸混合型資本主義をとるとき、イノベーションを誘発するのは、企業が国内市場志向型の場合である。したがって、こうした企業のイノベーションの分布を見ると、それぞれの制度環境——資本主義の多様性——の下において、それに固有の企業分布が持続的に進化して行く可能性が高いと予測される

4. 結論

これまでの議論において、われわれは制度的特徴ならびに企業の戦略分布にもとづきアジア資本主義の多様性を示してきた。これによって先進資本主義経済とははっきりと異なる5つのアジア型資本主義を見出した。こうした多様性は長期持続的であり、少なくとも分析の対象期間においてはアジア経済が1つのモデルに収斂する傾向は見出されない。企業の成長が制度環境の変化にもたらす可能性があるとしても、イノベーションに関する分析からは、それぞれの資本主義の制度的環境に特殊的な企業戦略がイノベーションを誘発する可能性が高いことが見出された。したがって各資本主義タイプに特有の企業分布も持続的に進化して行く可能性が高く、企業レベルの分析においてもアジア資本主義が1つのモデルに収斂する可能性は低いということが引き出される。

こうした実証結果を踏まえると、東アジア資本主義の発展はいわゆる雁行形態モデルが描く展開とは異なり、制度的な多様性、および——同じことであるが——異なった企業戦略分布を維持したまま、進化していくと予測される。こうした東アジア資本主義の多様性は、同時に、東アジア生産ネットワークの制度的基礎と言えるかもしれない。東アジア生産ネットワークにおいては大陸混合型資本主義（中国）が低コストのアセンブリ・センターとして重要な役割を担っている。アセンブリ・センターには、イノベーション主導型資本主義からは資本財・中間財が供給され、また貿易主導型資本主義——および半島半農型資本主義——からはコンポーネントが供給され、最終的に、アセンブリ・センターから最終財がヨーロッパやアメリカに輸出される¹⁴。もちろん、東アジア経済地域の生産ネットワークと制度的な多様性の補完性分析は本稿では主たる対象とされていない。このためには産業レベルの分析も必要とされるであろう。くわえて本稿の制度的多様性分析についても多くの制約——とりわけ制度データの制約——があり、したがってわれわれが示した結論が頑健なものだとは受け止めていない。そのためには、今後、歴史記述的な分析と本稿の統計的な分析結果をつきあわせていくことも必要であろう。

（参考文献）

- Aoki, M.(2001) *Towards a Comparative Institutional Analysis*, MIT Press（瀧澤弘和・谷口和弘訳『比較制度分析に向けて』NTT出版、2001年）。
- Amable, B.(2003) *The Diversity of Modern Capitalism*, Oxford University Press（山田鋭夫・原田裕治ほか訳、『五つの資本主義』藤原書店、2005年）。
- Abdi, H. and D. Valentin (2007) Multiple Factor Analysis (MFA). In *Encyclopedia of Measurement and Statistics*, edited by N. Salkind. Thousand Oaks (CA): Sage.
- Berthelier, P., A. Desdoigts and J. Ould Aoudia (2003) « Profils Institutionnels » Présentation et analyse d'une base de données originale sur les caractéristiques institutionnelles de pays en développement, en transition et développés, *Document de Travail de Ministère de l'Economie des Finances et de l'Industrie*, France.
- Calderon, C., and Fuentes, R. (2006) 'Characterising the Business Cycles of Emerging Economies', Centre for Economic Policy Research, London, United Kingdom.
- Cardarelli, R., Elekdag, S. and Lall, S. (2009) 'Financial Stress, Downturns, and Recoveries', *IMF Working Paper*, WP/09/100.
- Chowdhury, A. and I. Islam eds. (2007) *Handbook on the Northeast and Southeast Asian Economies*. E. Elgar.
- Escofier, B. and J. Pagès (1998) *Analyses factorielles simples et multiples*. Dunod.
- Esterly, W., Islam, R. and Stiglitz, J.E. (2000) 'Shaken and Stirred: Explaining Growth Volatility'. Annual Bank Conference on Development Economics. Washington D.C.: The World Bank Group.

¹⁴ アジアにおいては労働供給条件においても大きな多様性を示している。過去20年間、韓国、台湾および香港の賃金は急速に先進国水準に接近してきた。しかし、急速な成長にもかかわらず、東アジア経済は依然として労働条件において大きな相違を抱えている。

- Gwartney, J. D., J. C. Hall, and R. Lawson (2010) *Economic Freedom of the World: 2010 Annual Report*. Fraser Institute.
- Hall, P. and Gingerich (2004) 'Varieties of Capitalism and Institutional Complementarities in the Macroeconomy: An Empirical Analysis,' MPIfG Discussion Paper, 04/5.
- Hall, P. and D. Soskice eds. (2001) *Varieties of Capitalism: The Institutional Foundations of Comparative Advantage*. Oxford University Press (遠山弘徳ほか訳『資本主義の多様性』ナカニシヤ出版, 2007年) .
- Harada, Y. and H.Tohyama (2011) 'Asian Capitalisms: Institutional Configuration and Firm Heterogeneity,' In R. Boyer, H.Uemura and A. Isogai (eds.) *Diversity and Transformations of Asian Capitalisms*, Routledge.
- Holliday, I. (2000) 'Productivist Welfare Capitalism: Social Policy in East Asia,' *Political Studies* 48(4): 706-23.
- Holliday, I. and P. Wilding eds. (2001) *Welfare Capitalism in East Asia: Social Policy in the Tiger Economies*, Palgrave.
- Kitschelt, H., P. Lange, G. Marks and J.D. Stephens (1999) *Continuity and Change in Contemporary Capitalism*, Cambridge University Press.
- Lebart, L., A. Morineau and M. Piron (2002) *Statistique exploratoire multidimensionnelle*. 3^e édition, Dunod.
- Munakata, N. (2006) *Transforming East Asia: The Evolution of Regional Economic Integration*, Brookings Institution Press.
- Pryor, F.L. (2005) 'Market Economic Systems', *Journal of Comparative Economics*, 33(1): 25-46.
- World Bank (2010) *Doing Business 2010*, The World Bank and the International Finance Corporation (白鳥正喜訳『東アジアの奇跡』東洋経済新報社, 1994年) .
- 遠山弘徳(2010)『資本主義の多様性分析のために——制度と経済パフォーマンス』ナカニシヤ出版.
- 山田鋭夫(2008)『さまざまな資本主義——比較資本主義分析』藤原書店.

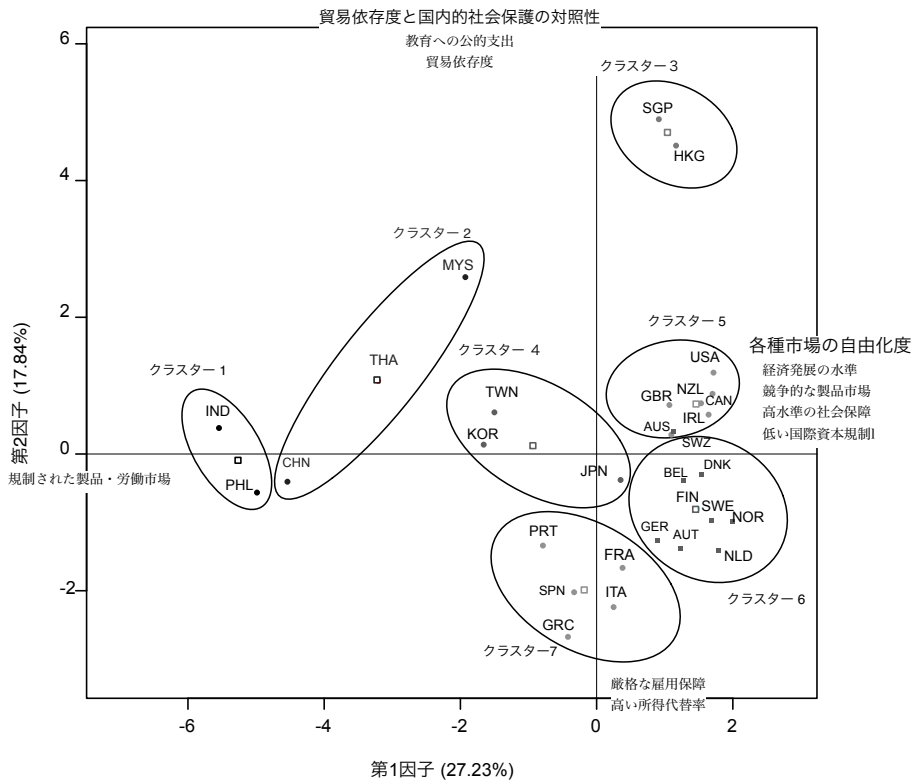


図1 2000年代中葉における各国経済の相対的位置 (分析1)

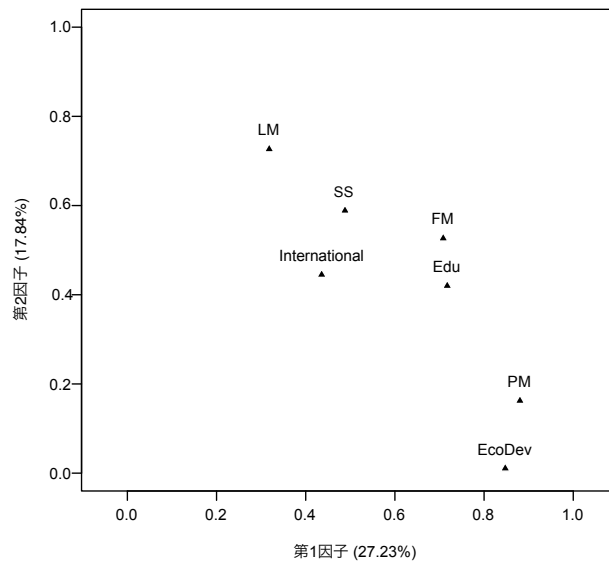


図2 第1,第2因子への各制度領域の影響 (分析1)

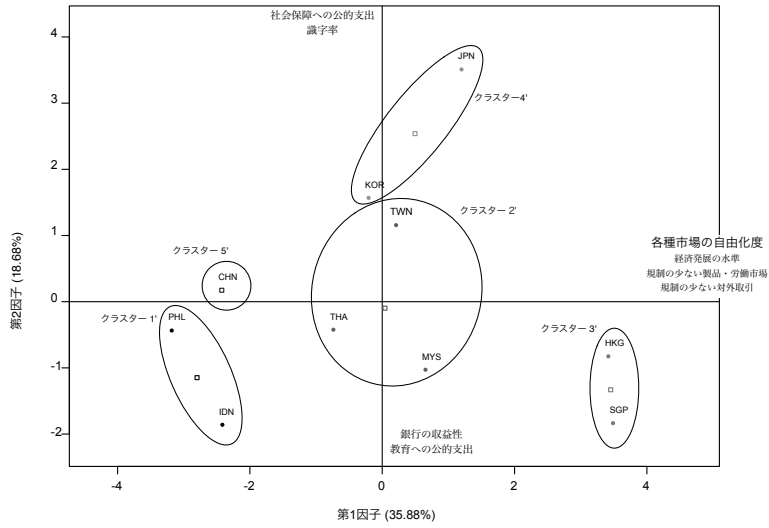


図3 2000年代中葉におけるアジア域内の多様性 (分析2)

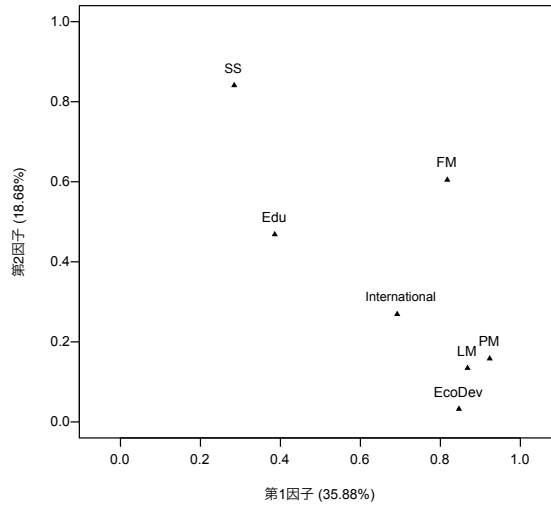


図4 第1,第2因子への各制度領域の影響 (分析2)

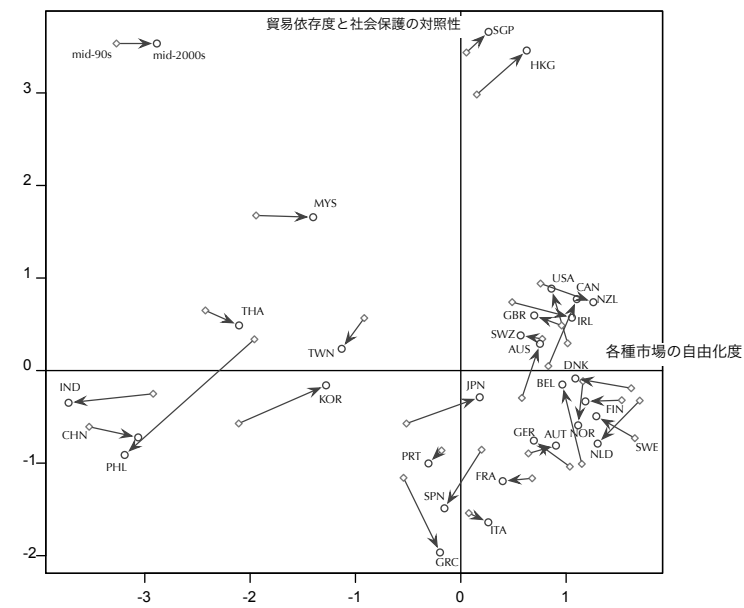


図5 1990年代から2000年代にかけての各経済の遷移

表1 輸出志向型企業と資本主義の多様性

Diversity of Capitalism	Export-oriented firm		Total
	No	Yes	
Insular	936 68.87	423 31.13	1,359 100.00
Trade_led	933 41.41	1,320 58.59	2,253 100.00
Innovation_led	171 79.53	44 20.47	215 100.00
Continental	1,370 85.57	231 14.43	1,601 100.00
Total	3,410 62.82	2,018 37.18	5,428 100.00

Pearson chi2(3) = 843.9921 Pr = 0.000
 likelihood-ratio chi2(3) = 882.5801 Pr = 0.000
 Cramér's V = 0.3943
 gamma = -0.2742 ASE = 0.020
 Kendall's tau-b = -0.1633 ASE = 0.012

表2 市場の自由度(労働規制)と資本主義の多様性

Diversity of Capitalism	Labor regulations index					Total
	Very severe	Major obs	Moderate	Minor obs	No obstac	
Insular	104 7.59	84 6.13	214 15.62	46 3.36	922 67.30	1,370 100.00
Trade_led	116 5.09	151 6.63	170 7.46	56 2.46	1,785 78.36	2,278 100.00
Innovation_led	10 5.43	14 7.61	23 12.50	11 5.98	126 68.48	184 100.00
Continental	180 39.65	67 14.76	48 10.57	26 5.73	133 29.30	454 100.00
Total	410 9.57	316 7.37	455 10.62	139 3.24	2,966 69.20	4,286 100.00

Pearson chi2(12) = 728.5065 Pr = 0.000
 likelihood-ratio chi2(12) = 565.6049 Pr = 0.000
 Cramér's V = 0.2380
 gamma = -0.1986 ASE = 0.026
 Kendall's tau-b = -0.1192 ASE = 0.016

表3 アジア企業の類型

Export-oriented firm	Financing sources: Equity, sale of stock		Total
	No	Yes	
No	1,492	646	2,138
Yes	746	310	1,056
Total	2,238	956	3,194

表4 アジア企業の類型と資本主義の多様性

Diversity of Capitalism	Firm type				Total
	Market_or	Export_or	Capital m	Domestic	
Insular	29 5.41	142 26.49	78 14.55	287 53.54	536 100.00
Trade_led	235 15.03	460 29.41	294 18.80	575 36.76	1,564 100.00
Innovation_led	15 12.61	15 12.61	49 41.18	40 33.61	119 100.00
Continental	31 3.18	129 13.23	225 23.08	590 60.51	975 100.00
Total	310 9.71	746 23.36	646 20.23	1,492 46.71	3,194 100.00

Pearson chi2(9) = 297.5725 Pr = 0.000
 likelihood-ratio chi2(9) = 309.5981 Pr = 0.000
 Cramér's V = 0.1762
 gamma = 0.1917 ASE = 0.022
 Kendall's tau-b = 0.1265 ASE = 0.015

表5 イノベーション、企業の類型および資本主義の多様性

Firm type	Diversity of Capitalism and Initiative undertaken in last 3 years: new product line?							
	— Insular —		— Trade_led —		— Innovation —		— Continenta —	
	No	Yes	No	Yes	No	Yes	No	Yes
Market_oriented	11 3.85	18 7.59	141 17.13	94 12.70	6 11.32	9 13.64	24 3.40	7 2.63
Export_oriented	72 25.17	66 27.85	219 26.61	240 32.43	5 9.43	10 15.15	97 13.76	32 12.03
Capital market_oriented	45 15.73	32 13.50	162 19.68	132 17.84	26 49.06	23 34.85	157 22.27	67 25.19
Domestic market_oriented	158 55.24	121 51.05	301 36.57	274 37.03	16 30.19	24 36.36	427 60.57	160 60.15
TOTAL	286 100.00	237 100.00	823 100.00	740 100.00	53 100.00	66 100.00	705 100.00	266 100.00